

第 134 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 8 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+6.8 ポイントの 8.2 と 8 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+4.5 ポイントの 6.0 となった。建設・不動産業とサービス業では前环比で「プラス」幅縮小を示したが、その他の業種が全体を押し上げた。
3. 収益「D. I.」は前环比+5.8 ポイントの 7.5 となった。小売業、建設・不動産業でプラス幅縮小を示したが、製造業、卸売業、サービス業においては「プラス」に転じた。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+14.7 ポイントの 22.4 と上昇を示した。卸売業、小売業、運輸・倉庫業では前环比+20 ポイント超の上昇となった。
5. 経営上の課題は、「求人難」や「人材の育成」の構成比が 5 割超となり、「人」に関する問題が深刻化している。

今回（平成28年10月～平成29年3月）の国内経済は緩やかな回復が続いているものの、円安・ドル高、原油等の資源高、人材不足対策による企業のコスト負担が課題となっている。今後の見通しについては、米国のトランプ政権に代表される世界的な保護主義の高まりや欧州の政治リスクなど不安定要素が内包するものの緩やかな回復が続くとの期待感も見られる。

